

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年 8 月27日
【中間会計期間】	第111期中(自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 柳太郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号
【電話番号】	0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務局長 久野 敏弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号
【電話番号】	0 7 8 - 3 6 2 - 7 1 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務局長 久野 敏弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 2016年 12月 1 日 至 2017年 5 月31日	自 2017年 12月 1 日 至 2018年 5 月31日	自 2018年 12月 1 日 至 2019年 5 月31日	自 2016年 12月 1 日 至 2017年 11月30日	自 2017年 12月 1 日 至 2018年 11月30日
売上高 (千円)	23,311,080	22,538,481	21,941,631	45,888,947	44,616,285
経常利益 (千円)	1,972,043	1,924,755	1,673,501	2,765,613	2,802,365
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,317,199	1,154,560	844,853	1,805,045	1,668,729
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,524,384	1,223,424	829,256	2,203,278	1,634,937
純資産額 (千円)	18,838,630	20,685,199	21,883,449	19,503,809	21,084,242
総資産額 (千円)	57,609,516	57,185,782	60,431,434	54,967,988	55,163,819
1株当たり純資産額 (円)	1,400.21	1,542.51	1,628.69	1,454.16	1,570.54
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	109.77	96.21	70.40	150.42	139.06
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	32.4	32.3	31.7	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,960,015	3,255,765	2,711,110	3,641,293	4,018,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,579,984	1,713,314	3,910,037	4,920,865	1,599,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,785	764,270	1,105,010	1,825,739	1,610,166
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,269,155	9,434,749	7,843,540	7,128,028	7,937,456
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,361 (299)	1,344 (266)	1,351 (274)	1,355 (265)	1,353 (269)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第111期中間連結会計期間の期首から適用しており、第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 2016年 12月 1 日 至 2017年 5 月31日	自 2017年 12月 1 日 至 2018年 5 月31日	自 2018年 12月 1 日 至 2019年 5 月31日	自 2016年 12月 1 日 至 2017年 11月30日	自 2017年 12月 1 日 至 2018年 11月30日
売上高 (千円)	12,667,990	12,724,909	12,383,169	25,105,075	25,186,390
経常利益 (千円)	1,039,982	1,156,990	962,981	1,247,957	1,368,099
中間(当期)純利益 (千円)	811,803	841,768	565,608	963,725	964,505
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	8,543,022	9,465,088	9,996,050	8,698,215	9,561,554
総資産額 (千円)	33,480,846	33,253,388	36,245,455	30,885,884	30,747,846
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.5	2.5
自己資本比率 (%)	25.5	28.5	27.6	28.2	31.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	489 (98)	487 (84)	489 (83)	485 (86)	489 (88)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2 第109期の1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動ありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,168 (214)
放送業	140 (60)
貸室業	21 (-)
その他の事業	22 (-)
合計	1,351 (274)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	489 (83)
放送業	- (-)
貸室業	- (-)
その他の事業	- (-)
合計	489 (83)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間は、米中貿易摩擦とそれに関連した中国経済の減速に対する警戒感から、企業心理が落ち込み2019年6月の全国企業短期経済観測調査がプラス7と、2四半期続けて悪化となりました。その後、日韓関係が急激に悪化し、先行きの不透明感が一層増しました。

そのような状況下、2018年の新聞広告費を含むマスコミ四媒体広告費は前年比96.7%と4年続けて前年を下回り、新聞、雑誌、ラジオ、テレビの四媒体すべてで前年割れとなりました。特に新聞は前年比92.9%と雑誌の91.0%に次いで大きな減少幅となりました。また新聞販売部数は2019年5月現在、全国の日刊紙が発行している朝刊部数は33,781,765部で前年同月比1,918,343部減（5.3%減）とその減少率も年々大きくなっており、歯止めがかりません（日本ABC協会調べ）。ただしマスコミ四媒体由来のデジタル広告費は、前年比二桁成長と思われる急速な成長で、明るい兆しといえます。紙からデジタルへの移行で、従来のビジネスモデルが大きく変わりはじめています。

当社も同様に、神戸新聞は2019年5月の部数は484,225部と前年比12,483部減（2.5%減）、減少率では全体を下回りますが、落ち幅は同様に拡大しています。広告収入は昨年の神戸新聞創刊120周年事業や神戸港開港150年事業などの催しがなくとも加わり、反動減となりました。またこれまで販売収入と広告収入の減収を補っていたデジタル広告収入は、昨年の大幅な増収から一転、今年は踊り場となり、横ばいになりました。ただし大阪・神戸・京都を中心とする関西エリアの街ネタや、ネットで話題になっていることを、タイムリーに紹介する「まいどなニュース」を立ち上げました。新たな収入源になることを期待しています。

当中間連結決算では、昨年に続き、㈱神戸新聞社のほかに㈱神戸新聞総合折込が新聞折込チラシのサイズダウンと部数連動でのチラシの枚数減で減収、この2社の減収が主な要因となりました。ただし営業利益ベースでは播磨製作センターの不動産取得税が発生しましたが、減価償却費をはじめとした売上原価を抑制し、減益幅を抑えることができました。しかし「定年前退職特別優遇措置」による退職金が発生し、税金等調整前中間純利益が前年比480,017千円の悪化となりました。

この結果、売上高が21,941,631千円（前年同期比2.6%減）となり、利益については営業利益が1,765,333千円（同9.3%減）、経常利益が1,673,501千円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が844,853千円（同26.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は17,677,925千円（同3.1%減）となりました。また、営業利益は867,198千円（同18.7%減）となりました。

（放送業）

放送業におきましては、売上高は2,657,640千円（同2.1%減）となりました。また、営業利益は244,456千円（同10.0%減）となりました。

（貸室業）

貸室業におきましては、売上高は1,513,027千円（同3.0%増）となりました。また、営業利益は648,053千円（同6.7%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、売上高は93,037千円（同15.7%減）となりました。また、営業利益は5,397千円（同262.9%増）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ5,267,615千円増加し、60,431,434千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ4,468,408千円増加し、38,547,984千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ799,206千円増加し、21,883,449千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フローは、営業活動で2,711,110千円の増加となりました。これに対して、投資活動で3,910,037千円の減少、財務活動で1,105,010千円の増加となったことにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は7,843,540千円（前年同期は9,434,749千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,711,110千円（前年同期は3,255,765千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,910,037千円（前年同期は1,713,314千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,105,010千円（前年同期は764,270千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	17,759,216	3.1
放送業	2,803,660	2.2
貸室業	1,519,345	2.6
その他の事業	217,514	7.0
合計	22,299,737	2.7

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替消去前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間末の資産は、60,431,434千円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が増加したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、38,547,984千円（同13.1%増）となりました。これは主に未払金が増加したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、21,883,449千円（同3.8%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益844,853千円を計上したためであります。

当中間連結会計期間の売上高は、販売収入などの減少で前中間連結会計期間に比べ596,850千円減収の21,941,631千円（前年同期比2.6%減）になりました。売上原価は減価償却費などの減少により前中間連結会計期間と比べ469,705千円減少の15,899,599千円（同2.9%減）となりました。また販売費及び一般管理費は租税公課などの増加により前中間連結会計期間に比べ54,337千円増加の4,276,698千円（同1.3%増）となりました。これらにより経常利益は、前中間連結会計期間に比べ251,254千円減益の1,673,501千円（同13.1%減）となりました。

特別利益は固定資産売却益などにより7,313千円を計上、特別損失は割増退職金などにより233,892千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ309,706千円減益の844,853千円（同26.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析については「第2 事業の状況 3 経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、20,438,708千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,843,540千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

2019年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	播磨製作センター (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷工場新設	6,325,473	2019年4月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注) 1, 2
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年5月31日	—	12,000,000	—	600,000	—	10,034

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,489	37.41
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶助会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
計	—	7,098	59.15

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,843,000	11,843	—
単元未満株式	普通株式 157,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,843	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,198,361	1 11,858,529
受取手形及び売掛金	3 4,774,282	3 4,315,373
たな卸資産	295,159	296,448
その他	1,188,938	1,602,086
貸倒引当金	35,001	18,175
流動資産合計	16,421,740	18,054,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,156,748	28,829,718
減価償却累計額	14,974,636	15,294,939
建物及び構築物（純額）	11,182,112	13,534,778
機械装置及び運搬具	9,430,120	11,477,776
減価償却累計額	7,759,535	6,731,920
機械装置及び運搬具（純額）	1,670,584	4,745,855
工具、器具及び備品	1,283,942	1,307,789
減価償却累計額	1,004,837	1,038,766
工具、器具及び備品（純額）	279,105	269,022
土地	19,404,029	19,404,029
リース資産	2,476,238	2,661,557
減価償却累計額	1,732,779	1,863,859
リース資産（純額）	743,458	797,697
建設仮勘定	2,272,117	405,085
有形固定資産合計	1,2 35,551,407	1,2 39,156,469
無形固定資産	681,091	729,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,458,171	1,283,110
繰延税金資産	427,362	566,486
その他	682,510	685,652
貸倒引当金	58,464	44,382
投資その他の資産合計	2,509,579	2,490,866
固定資産合計	38,742,078	42,377,172
資産合計	55,163,819	60,431,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,699,067	3,508,491
短期借入金	¹ 3,902,806	¹ 4,047,687
1年内償還予定の社債	42,840	142,960
リース債務	266,485	279,164
未払費用	362,071	1,224,327
未払法人税等	454,641	589,837
未払金	1,667,039	4,188,621
その他	2,165,527	1,826,705
流動負債合計	12,560,479	15,807,795
固定負債		
社債	121,540	-
長期借入金	¹ 14,153,717	¹ 15,388,966
リース債務	482,238	579,930
役員退職慰労引当金	358,006	379,865
退職給付に係る負債	2,758,754	2,719,206
資産除去債務	388,547	390,083
受入保証金	2,987,288	2,972,096
長期未払金	180,946	181,874
その他	88,057	128,166
固定負債合計	21,519,096	22,740,189
負債合計	34,079,576	38,547,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	22,302	23,235
利益剰余金	17,949,832	18,764,686
株主資本合計	18,572,135	19,387,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,546	273,668
繰延ヘッジ損益	29,838	59,954
退職給付に係る調整累計額	84,357	57,363
その他の包括利益累計額合計	274,350	156,350
非支配株主持分	2,237,757	2,339,176
純資産合計	21,084,242	21,883,449
負債純資産合計	55,163,819	60,431,434

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
売上高	22,538,481	21,941,631
売上原価	16,369,305	15,899,599
売上総利益	6,169,176	6,042,031
販売費及び一般管理費	1 4,222,361	1 4,276,698
営業利益	1,946,814	1,765,333
営業外収益		
受取利息	3,390	1,481
受取配当金	26,280	26,118
受取保険金	43,729	17,919
持分法による投資利益	1,568	1,223
貸倒引当金戻入額	2,967	18,284
その他	22,569	24,294
営業外収益合計	100,505	89,321
営業外費用		
支払利息	115,510	98,856
支払手数料	2,000	82,000
その他	5,053	296
営業外費用合計	122,564	181,153
経常利益	1,924,755	1,673,501
特別利益		
固定資産売却益	2 4,347	2 6,118
投資有価証券売却益	-	1,195
特別利益合計	4,347	7,313
特別損失		
固定資産除却損	3 2,163	3 30,868
割増退職金	-	203,023
特別損失合計	2,163	233,892
税金等調整前中間純利益	1,926,939	1,446,922
法人税、住民税及び事業税	712,444	574,774
法人税等調整額	52,805	84,985
法人税等合計	659,638	489,789
中間純利益	1,267,300	957,133
非支配株主に帰属する中間純利益	112,739	112,279
親会社株主に帰属する中間純利益	1,154,560	844,853

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
中間純利益	1,267,300	957,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,657	124,755
繰延ヘッジ損益	9,964	30,115
退職給付に係る調整額	7,183	26,994
その他の包括利益合計	43,876	127,876
中間包括利益	1,223,424	829,256
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,102,218	726,854
非支配株主に係る中間包括利益	121,206	102,401

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	22,302	16,323,102	16,945,405
当中間期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—		—
剰余金の配当			42,000	42,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,154,560	1,154,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	1,112,560	1,112,560
当中間期末残高	600,000	22,302	17,435,663	18,057,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	424,681	46,714	126,519	504,486	2,053,916	19,503,809
当中間期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						42,000
親会社株主に帰属する中間純利益						1,154,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	55,123	9,964	7,183	52,342	121,172	68,829
当中間期変動額合計	55,123	9,964	7,183	52,342	121,172	1,181,390
当中間期末残高	369,558	36,749	119,336	452,144	2,175,088	20,685,199

当中間連結会計期間(自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	22,302	17,949,832	18,572,135
当中間期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		933		933
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する中間純利益			844,853	844,853
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	933	814,853	815,786
当中間期末残高	600,000	23,235	18,764,686	19,387,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	388,546	29,838	84,357	274,350	2,237,757	21,084,242
当中間期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						933
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する中間純利益						844,853
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	114,877	30,115	26,994	117,999	101,418	16,580
当中間期変動額合計	114,877	30,115	26,994	117,999	101,418	799,206
当中間期末残高	273,668	59,954	57,363	156,350	2,339,176	21,883,449

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,926,939	1,446,922
減価償却費	1,194,678	977,281
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,718	30,907
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	54,218	21,858
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	71,764	706
受取利息及び受取配当金	29,670	27,599
支払利息	115,510	98,856
持分法による投資損益 (は益)	1,568	1,223
投資有価証券売却損益 (は益)	-	1,195
固定資産売却損益 (は益)	4,347	6,118
固定資産除却損	2,163	30,868
売上債権の増減額 (は増加)	681,027	458,908
たな卸資産の増減額 (は増加)	11,288	1,289
仕入債務の増減額 (は減少)	312,017	190,576
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,874	13,387
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	345,194
受入保証金の増減額 (は減少)	2,192	15,191
その他	67,440	786,371
小計	3,787,775	3,187,679
利息及び配当金の受取額	29,511	27,599
利息の支払額	118,108	101,024
法人税等の還付額	86	4,111
法人税等の支払額	443,499	407,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,255,765	2,711,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,701,200	3,146,518
定期預金の預入による支出	5,410,701	4,900,601
有形固定資産の売却による収入	4,347	10,213
有形固定資産の取得による支出	1,946,259	2,092,047
投資有価証券の売却による収入	-	1,555
投資有価証券の取得による支出	4,600	600
関係会社株式の取得による支出	-	1,000
その他	57,300	74,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713,314	3,910,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,000	4,170
長期借入れによる収入	3,900,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	2,116,572	2,115,700
社債の償還による支出	721,420	21,420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	253,704	141,649
親会社による配当金の支払額	42,000	30,000
非支配株主への配当金の支払額	33	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	50
その他	-	82,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,270	1,105,010
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,306,721	93,915
現金及び現金同等物の期首残高	7,128,028	7,937,456
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,434,749	7,843,540

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)ラジオ関西、神戸新聞興産(株)、(株)神戸新聞輸送センター、(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)神戸新聞会館、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込、(株)デイリースポーツプレスセンター、(株)デイリースポーツ・クオリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるが、3月31日に実施した決算に基づき持分法を適用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が9月30日であり、その他はすべて5月31日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、3月31日に決算を実施しており、中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結上調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター、木場製作センター、㈱サンテレビジョン、㈱神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」191,542千円、「流動負債」の「繰延税金負債」252千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」427,362千円に含めて表示しております。なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、前連結会計年度の総資産が252千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	7,351,522	7,180,448
機械装置及び運搬具	0	0
土地	16,353,188	16,353,188
計	23,754,711	23,583,637

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式(前連結会計年度は6,600,000千円、当中間連結会計期間は—千円)に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
建物及び構築物	415,081千円	405,196千円
機械装置及び運搬具	0	0
計	415,081	405,196

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
短期借入金	1,085,606千円	1,065,937千円
長期借入金	6,800,937	6,702,106
計	7,886,543	7,768,043

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
短期借入金	80,000千円	40,000千円
計	80,000	40,000

2 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	2,964

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
受取手形	5,616千円	4,327千円

4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
投資有価証券	174,220千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
販売諸費	601,746千円	609,463千円
給与及び手当	1,712,673	1,694,031
退職給付費用	109,931	144,092
役員退職慰労引当金繰入額	55,493	52,068

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	—千円	6,118千円
機械装置及び運搬具	4,347	—

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
建物及び構築物	872千円	456千円
機械装置及び運搬具	257	29,496
工具、器具及び備品	1,033	916

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	3.5	2017年11月30日	2018年2月28日

(注) 1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	13,495,048千円	11,858,529千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,060,298	4,014,988
現金及び現金同等物	9,434,749	7,843,540

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
支払リース料	95,374	—
減価償却費相当額	84,746	—
支払利息相当額	805	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
1年内	50,028	50,028
1年超	812,707	787,693
合計	862,735	837,721

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
1年内	664,420	667,994
1年超	2,908,799	2,605,564
合計	3,573,219	3,273,559

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,198,361	10,198,361	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	4,739,281	4,739,281	—
(3) 投資有価証券	1,051,228	1,051,228	—
資産計	15,988,871	15,988,871	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,699,067	3,699,067	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 社債(*2)	164,380	164,193	186
(4) 長期借入金(*3)	17,926,523	18,001,918	75,395
(5) 受入保証金(*4)	1,415,349	1,449,242	33,892
負債計	23,335,319	23,444,421	109,101
デリバティブ取引(*5)	(42,933)	(42,933)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4) 1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（2019年5月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,858,529	11,858,529	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	4,297,197	4,297,197	—
(3) 投資有価証券	874,303	874,303	—
資産計	17,030,030	17,030,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,508,491	3,508,491	—
(2) 短期借入金	125,830	125,830	—
(3) 社債(*2)	142,960	142,859	100
(4) 長期借入金(*3)	19,310,823	19,378,637	67,814
(5) 受入保証金(*4)	1,406,526	1,400,368	6,158
負債計	24,494,631	24,556,186	61,555
デリバティブ取引(*5)	(86,265)	(86,265)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4) 1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年5月31日)
非上場株式	406,943	408,806
受入保証金	1,620,938	1,614,569

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

受入保証金については、返還時期が確定していないものは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,051,224	380,576	670,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,051,224	380,576	670,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	0
合計		1,051,228	380,580	670,647

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額262,586千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（2019年5月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	851,562	356,477	495,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	851,562	356,477	495,085
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,740	25,303	2,562
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,740	25,303	2,562
合計		874,303	381,780	492,523

- (注) 1 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額262,226千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
期首残高	385,500	388,547
時の経過による調整額	3,047	1,535
中間期末（期末）残高	388,547	390,083

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2017年12月1日 至 2018年5月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	18,244,714	2,713,775	1,469,638	110,354	22,538,481	—	22,538,481
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88,404	151,543	10,732	123,428	374,109	374,109	—
計	18,333,118	2,865,318	1,480,371	233,782	22,912,591	374,109	22,538,481
セグメント利益	1,066,379	271,707	607,139	1,487	1,946,713	101	1,946,814
セグメント資産	37,030,331	6,073,988	20,727,049	848,139	64,679,508	7,493,725	57,185,782
その他の項目							
減価償却費	848,302	200,568	146,452	1,844	1,197,167	2,489	1,194,678
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,709,037	93,998	13,386	3,410	1,819,832	—	1,819,832

(注) 1 セグメント利益の調整額101千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額7,493,725千円、減価償却費の調整額2,489千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	17,677,925	2,657,640	1,513,027	93,037	21,941,631	—	21,941,631
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	81,290	146,020	6,318	124,476	358,106	358,106	—
計	17,759,216	2,803,660	1,519,345	217,514	22,299,737	358,106	21,941,631
セグメント利益	867,198	244,456	648,053	5,397	1,765,105	227	1,765,333
セグメント資産	40,470,689	6,190,916	20,566,187	860,916	68,088,710	7,657,276	60,431,434
その他の項目							
減価償却費	678,545	147,062	152,635	1,651	979,895	2,613	977,281
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,602,162	533,612	3,470	259	5,139,504	—	5,139,504

(注) 1 セグメント利益の調整額227千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,657,276千円、減価償却費の調整額 2,613千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の方法を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	96.21円	70.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,154,560	844,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,154,560	844,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (2019年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	1,570.54円	1,628.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	21,084,242	21,883,449
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,237,757	2,339,176
(うち非支配株主持分(千円))	(2,237,757)	(2,339,176)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	18,846,485	19,544,273
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当中間会計期間 (2019年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 3,352,953	¹ 4,888,007
受取手形	70,676	75,026
売掛金	1,929,133	1,861,734
たな卸資産	102,629	132,042
未収入金	279,577	² 569,283
その他	326,160	582,883
貸倒引当金	2,966	2,778
流動資産合計	6,058,163	8,106,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,153,872	6,586,906
機械及び装置（純額）	900,224	3,955,652
土地	7,096,094	7,096,094
リース資産（純額）	643,524	702,085
その他（純額）	2,482,536	314,767
有形固定資産合計	¹ 15,276,252	¹ 18,655,507
無形固定資産		
無形固定資産	608,899	641,784
投資その他の資産		
関係会社株式	¹ 7,407,334	¹ 7,408,384
繰延税金資産	220,891	383,231
その他	1,238,865	1,111,824
貸倒引当金	62,559	61,476
投資その他の資産合計	8,804,531	8,841,963
固定資産合計	24,689,682	28,139,255
資産合計	30,747,846	36,245,455

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当中間会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,139,727	1,904,890
短期借入金	¹ 3,117,512	¹ 3,331,732
1年内償還予定の社債	42,840	142,960
リース債務	240,958	252,130
未払費用	131,807	983,554
未払法人税等	162,785	284,174
預り金	2,057,188	1,640,106
未払金	919,169	3,733,430
その他	121,350	107,655
流動負債合計	8,933,338	12,380,634
固定負債		
社債	121,540	-
長期借入金	¹ 8,641,734	¹ 10,136,458
リース債務	407,602	511,130
退職給付引当金	860,441	976,832
役員退職慰労引当金	313,854	339,544
資産除去債務	388,547	390,083
受入保証金	1,344,249	1,338,253
その他	174,984	176,467
固定負債合計	12,252,954	13,868,770
負債合計	21,186,292	26,249,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	99,700	102,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,559	610,738
固定資産圧縮特別勘定積立金	590,828	-
繰越利益剰余金	7,971,504	8,506,762
利益剰余金合計	8,684,592	9,220,201
株主資本合計	9,294,627	9,830,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,927	165,814
評価・換算差額等合計	266,927	165,814
純資産合計	9,561,554	9,996,050
負債純資産合計	30,747,846	36,245,455

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)	当中間会計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
売上高	12,724,909	12,383,169
売上原価	9,011,637	8,739,245
売上総利益	3,713,272	3,643,923
販売費及び一般管理費	2,755,010	2,896,780
営業利益	958,262	747,143
営業外収益		
受取利息	2,804	1,457
受取配当金	242,284	249,776
貸倒引当金戻入額	1,290	1,271
その他	14,140	12,342
営業外収益合計	260,520	264,847
営業外費用		
支払利息	55,634	48,295
その他	6,156	713
営業外費用合計	61,791	49,008
経常利益	1,156,990	962,981
特別利益	-	1,195
特別損失	1,941	² 225,673
税引前中間純利益	1,155,048	738,503
法人税、住民税及び事業税	370,000	293,000
法人税等調整額	56,719	120,105
法人税等合計	313,280	172,894
中間純利益	841,768	565,608

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年12月 1 日 至 2018年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	95,500	22,559	590,828	7,053,199	7,762,087	8,372,122
当中間期変動額									
剰余金の配当							42,000	42,000	42,000
利益準備金の積立				4,200			4,200	—	
固定資産圧縮積立金の積立					—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					—		—	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—		—	—
中間純利益							841,768	841,768	841,768
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	4,200	—	—	795,568	799,768	799,768
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	99,700	22,559	590,828	7,848,767	8,561,855	9,171,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	326,062	31	326,093	8,698,215
当中間期変動額				
剰余金の配当				42,000
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
中間純利益				841,768
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,864	31	32,896	32,896
当中間期変動額合計	32,864	31	32,896	766,872
当中間期末残高	293,197	—	293,197	9,465,088

当中間会計期間(自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	99,700	22,559	590,828	7,971,504	8,684,592	9,294,627
当中間期変動額									
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000			3,000	—	
固定資産圧縮積立金の積立					590,828			590,828	590,828
固定資産圧縮積立金の取崩					2,649		2,649	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						590,828		590,828	590,828
中間純利益							565,608	565,608	565,608
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	3,000	588,178	590,828	535,258	535,608	535,608
当中間期末残高	600,000	10,034	10,034	102,700	610,738	—	8,506,762	9,220,201	9,830,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	266,927	—	266,927	9,561,554
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				590,828
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				590,828
中間純利益				565,608
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	101,112	—	101,112	101,112
当中間期変動額合計	101,112	—	101,112	434,496
当中間期末残高	165,814	—	165,814	9,996,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター、木場製作センターの有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」118,193千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」220,891千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当中間会計期間 (2019年5月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	956,358	911,460
土地	5,543,782	5,543,782
計	6,550,140	6,505,243

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当中間会計期間 (2019年5月31日)
短期借入金	503,112千円	529,212千円
長期借入金	1,319,954	1,466,598
計	1,823,066	1,995,810

(注) 上記の他、関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当中間会計期間 — 千円)は、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度5,983,477千円、当中間会計期間 — 千円)の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
有形固定資産	657,906千円	518,729千円
無形固定資産	171,459	148,459

2 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当中間会計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
割増退職金	一千円	203,023千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式7,407,334千円 関連会社株式 一千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式7,407,384千円 関連会社株式1,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日）

2019年 2 月27日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年 8 月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年 8 月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 佳 男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飛 田 貴 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第111期事業年度の中間会計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。